

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 鷲本 晴吾
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5733-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,047	—	△19,625	—	△20,484	—	△14,169	—
20年9月期第2四半期	8,961	45.7	2,312	△11.6	1,636	△32.7	△415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△11,728.11	—
20年9月期第2四半期	△345.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	22,643	3,213	11.6	2,176.58
20年9月期	79,021	17,426	21.3	13,911.77

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,629百万円 20年9月期 16,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	165.00	—	—	165.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

経済情勢一般に関して未だ混迷極まる現況下において、当社グループが立脚する金融業界ならびにそれに大きな影響を及ぼす不動産市況の動向は中長期予測不可能な状況にあります。大手金融機関を中心とした不良債権処理の顕在化をもって市況の底と判断している国内外の投資家も少なくはありませんが、今後の市況動向は全く不明瞭な状況であります。

このような環境下において、当社グループは大きな変革に取り組んでおります。いかなる状況においても迅速に適切な対処を施して事業を再構築し、そして来期黒字化さらには再度成長過程へ移行することを企図しております。現状では、(1)収益力の回復、(2)リスクアセットの処理、(3)資金繰りという3つの経営課題に適切に対処していると考えておりますが、当連結会計年度の業績を見通すまでには至っておりません。従いまして通期業績予想については、今後の事業の進捗状況を踏まえ、判明次第、公表させていただき所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 1,208,135株 20年9月期 1,208,135株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 一株 20年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 1,208,135株 20年9月期第2四半期 1,203,904株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4頁3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融市場の混乱による海外経済の悪化を背景に、生産と輸出が大幅に減少しております。雇用環境の悪化や所得の伸び悩みにより、個人消費は弱まっており、景気は大幅に悪化しております。

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、信用収縮が継続する中で、不動産会社や私募ファンド、J-REITへの金融機関の融資姿勢は厳しく、新たな資金調達やリファイナンスのための買入れ調達は依然として円滑に進まず、不動産の流動性は低下し、不動産市況は停滞したままであります。

このような状況下、当社グループにおいても、顧客のデット調達を行う従来のファイナンスアレンジは困難を極めており、現状のマーケットから出てくるニーズを汲み取り、新しいビジネスモデルの構築を目指しております。まず、当社が有する既存顧客に基づくマーケットについては、再生のためのファイナンスニーズがでてきており、顧客の債務整理やリファイナンス、既存案件のリストラクチャリングに取り組んでおります。また、現有の営業基盤から派生した分野として、国内外の投資家と連携した再生事案へのスポンサービット参加やそれに関連した企業買収などを展開しております。そして、さらに新しい分野として、子会社の株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングが営業展開する地方自治体をベースとした公共財ファイナンス分野への積極展開や、海外投資家との共同投資ファンド組成を中心としたアセットマネジメント事業など、次世代の柱に向けた取組みも加速して参りました。一方で、短期的な収益獲得源として、マンションの完成在庫の仕入・販売事業を開始しております。

上記の事業展開をさらに加速させ、強靱な企業体質を作るべく、内部体制の整備や人事政策の見直しを行い、本体の役職員を対象として、案件・事案毎のプロジェクトチーム制度の導入、役員報酬の減額、固定給を削減した上で業績連動給を充実させる従業員給与体系の変更、希望退職者の募集などを実行しております。

子会社においては、滞納家賃保証事業を行う株式会社イントラストが、賃貸住宅管理会社との新規提携が増加し、また既存提携先からの保証契約数（再保証を含む）も順調に伸びたことにより、当第2四半期連結累計期間において保証契約数が前年同期の4.7倍の13,439件となっております。また、再保険事業のCrane Reinsurance Limitedも契約増に伴い、保険料収入が増加しております。

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）の経営成績については、売上高はファイナンスアレンジ及びプリンシパルファイナンスの減少の影響により、1,204百万円（前年同期比59.2%減）となりました。営業損益は、不動産市況の低迷長期化を鑑み、大型開発案件に係る不動産を所有する特別目的会社への貸付債権及び匿名組合出資持分の売却処分を実行し、懸案であった債権の処理を進めたことにより、営業投資有価証券売却損等を計上をしたことや、その他の案件への貸付金等についても貸倒引当金繰入や営業投資有価証券評価損を計上したことにより、17,825百万円の営業損失（前年同期は333百万円の損失）となりました。経常損益については、上記に加え子会社のStellar Capital AGの有価証券運用損を営業外費用に計上したことにより18,165百万円の経常損失（前年同期は817百万円の損失）となりました。四半期純損益については、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施したことにより特別利益に社債償還益を計上した一方、繰延税金資産の取崩しにより、12,061百万円の四半期純損失（前年同期は1,114百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年3月31日）の経営成績については、売上高は2,047百万円（前年同期比77.2%減）、営業損失は19,625百万円（前年同期は2,312百万円の利益）、経常損失は20,484百万円（前年同期は1,636百万円の利益）、四半期純損失は14,169百万円（前年同期は415百万円の損失）となりました。なお、平成21年9月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年2月10日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,643百万円（前連結会計年度末比71.3%減）となりました。これは主として、現金及び預金3,735百万円の減少、売却による有価証券4,003百万円の減少、開発用地を所有していた特別目的会社を営業者とする匿名組合出資持分を譲渡したことで当該会社が連結の範囲から除外されたことによるたな卸資産29,770百万円の減少、回収による営業貸付金7,653百万円の減少、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の譲渡代金入金等による未収入金7,388百万円の減少、貸倒引当金4,055百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は19,430百万円(前連結会計年度末比68.5%減)となりました。これは主として、金融機関借入の返済及びノンリコースローンがあった特別目的会社が連結の範囲から除外されたことによる短期借入金32,728百万円の減少、買入消却による新株予約権付社債10,010百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,213百万円(前連結会計年度末比81.6%減)となりました。これは主として、四半期純損失14,169百万円の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済情勢一般に関して未だ混迷極まる現況下において、当社グループが立脚する金融業界及びそれに大きな影響を及ぼす不動産市況の動向は中長期予測不可能な状況にあります。大手金融機関を中心とした不良債権処理の顕在化をもって市況の底と判断している国内外の投資家も少なくはありませんが、今後の市況動向は全く不明瞭な状況であります。

このような環境下において、当社グループは前述のとおり大きな変革に取り組んでおります。いかなる状況においても迅速に適切な対処を施して事業を再構築し、そして来期黒字化さらには再度成長過程へ移行することを企図しております。現状では、(1)収益力の回復、(2)リスクアセットの処理、(3)資金繰りという3つの経営課題に適切に対処していると考えておりますが、当連結会計年度の業績を見通すまでには至っておりません。従いまして通期業績予想については、今後の事業の進捗状況を踏まえ、判明次第、公表させていただく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。これによる損益に与える重要な影響はありません。

③当社グループは匿名組合出資を行っており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、従来「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減するように変更致しました。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,782	9,600,189
売掛金	647,372	211,058
有価証券	115,888	4,119,244
営業投資有価証券	5,595,942	5,828,400
たな卸資産	6,573,711	36,344,528
営業貸付金	11,707,744	19,361,400
繰延税金資産	1,039	823,502
未収入金	157,085	7,545,342
その他	1,327,378	2,151,468
貸倒引当金	△11,884,991	△7,829,785
流動資産合計	20,105,954	78,155,349
固定資産		
有形固定資産	259,516	275,997
無形固定資産		
のれん	510,176	133,853
その他	170,012	107,304
無形固定資産合計	680,189	241,157
投資その他の資産	1,597,644	348,688
固定資産合計	2,537,351	865,843
資産合計	22,643,306	79,021,192

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,913	57,725
短期借入金	885,125	33,613,647
1年内返済予定の長期借入金	845,000	1,818,300
未払金	203,537	720,769
未払費用	169,577	106,226
未払法人税等	40,477	5,445
賞与引当金	80,153	134,480
債務保証損失引当金	1,162,351	38,292
その他	949,310	904,495
流動負債合計	4,469,446	37,399,383
固定負債		
新株予約権付社債	12,160,000	22,170,000
長期借入金	2,475,000	1,612,600
繰延税金負債	27,800	2,081
退職給付引当金	73,189	37,652
その他	224,574	373,216
固定負債合計	14,960,564	24,195,549
負債合計	19,430,010	61,594,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△18,429,619	△4,260,972
株主資本合計	2,686,598	16,855,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	△7,346
為替換算調整勘定	△57,092	△40,599
評価・換算差額等合計	△56,996	△47,945
新株予約権	24,296	17,659
少数株主持分	559,396	601,301
純資産合計	3,213,295	17,426,259
負債純資産合計	22,643,306	79,021,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,047,287
売上原価	10,682,779
売上総損失(△)	△8,635,491
販売費及び一般管理費	10,990,484
営業損失(△)	△19,625,976
営業外収益	
受取利息	29,052
還付加算金	15,501
負ののれん償却額	10,385
その他	12,588
営業外収益合計	67,527
営業外費用	
支払利息	23,243
有価証券運用損	768,861
為替差損	20,541
その他	113,175
営業外費用合計	925,822
経常損失(△)	△20,484,271
特別利益	
関係会社株式売却益	68,668
社債償還益	7,018,650
特別利益合計	7,087,318
特別損失	
投資有価証券評価損	25,000
出資金清算損	12,325
特別退職金	52,832
前期損益修正損	1,127
その他	11,132
特別損失合計	102,418
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,499,371
法人税、住民税及び事業税	5,649
法人税等調整額	824,285
法人税等合計	829,934
少数株主損失(△)	△160,160
四半期純損失(△)	△14,169,145

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,204,626
売上原価	10,163,578
売上総損失(△)	△8,958,952
販売費及び一般管理費	8,866,197
営業損失(△)	△17,825,150
営業外収益	
受取利息	6,264
為替差益	13,146
デリバティブ運用益	22,303
その他	10,930
営業外収益合計	52,645
営業外費用	
支払利息	4,229
支払手数料	39,501
有価証券運用損	335,002
その他	14,710
営業外費用合計	393,444
経常損失(△)	△18,165,949
特別利益	
関係会社株式売却益	11,794
社債償還益	7,018,650
特別利益合計	7,030,444
特別損失	
投資有価証券評価損	25,000
出資金清算損	12,066
特別退職金	52,832
その他	11,132
特別損失合計	101,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,236,536
法人税、住民税及び事業税	3,232
法人税等調整額	824,997
法人税等合計	828,230
少数株主損失(△)	△2,989
四半期純損失(△)	△12,061,777

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退したことにより不動産取引は停滞しており、不動産市況の調整局面は依然として継続しております。こうした中で、当社は、前連結会計年度において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業投資有価証券について評価損や売却損を計上し、また貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失19,625,976千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産市況の調整局面においての資金調達ニーズへの対応や企業・REIT再生、更には地方自治体をベースとした公共財ファイナンス分野や海外投資家との共同投資ファンド組成を中心としたアセットマネジメント事業などへの営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャーファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、売上の拡大を図ってまいります。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に厳格化し、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、本体の役職員を対象にした役員報酬の減額、固定給を削減した上で業績連動給を充実させる従業員給与体系の変更、希望退職者の募集などを行っており、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを実行しております。

これらの施策により、営業黒字化を図る計画であります。

なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却に係る譲渡代金(総額約128億円)の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しており、当第2四半期連結会計期間末の金融機関からの借入は前連結会計年度末に比べ、大きく減少しております。営業案件に係る連結子会社へのノンリコースローンを除く金融

機関借入については、約定弁済により減少させる方針であり、これによる資金繰り懸念は、当面ございません。また、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債221.7億円についても、当第2四半期連結会計期間に額面ベースで140.7億円の買入れを行い、内100.1億円について平成21年3月31日までに消却を行い、残りの40.6億円についても平成21年4月17日に消却を行っており、本社債の残存額面総額は81億円となっております。今後の営業貸付金の回収等による資金については、平成22年2月の本社債の任意償還に備えるとともに、今後の営業展開に不可欠と考えられる案件に投入することで、財務体質の強化と営業展開とのバランスをとっていく方針であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		8,961,842
II 売上原価		1,659,474
売上総利益		7,302,367
III 販売費及び一般管理費		4,989,378
営業利益		2,312,989
IV 営業外収益		
1 受取利息	63,246	
2 その他	39,768	103,015
V 営業外費用		
1 支払利息	164,298	
2 有価証券評価損	344,996	
3 株式交付費	751	
4 為替差損	130,651	
5 その他	139,244	779,942
経常利益		1,636,062
VI 特別損失		
1 投資有価証券売却損	68,649	
2 投資有価証券評価損	62,824	
3 功労金及び弔慰金	39,850	
4 その他	16,404	187,728
匿名組合損益分配前 税金等調整前中間純利益		1,448,333
匿名組合損益分配額		△64,893
税金等調整前中間純利益		1,383,439
法人税、住民税及び事業税	1,990,917	
法人税等調整額	△947,474	1,043,443
少数株主利益		755,501
中間純損失 (△)		△415,505